

一般会計等 貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	92,353,681	固定負債	18,317,034
有形固定資産	88,029,120	地方債	14,808,316
事業用資産	33,329,846	長期未払金	-
土地	15,439,563	退職手当引当金	3,464,334
立木竹	685,928	損失補償等引当金	-
建物	44,233,829	その他	44,384
建物減価償却累計額	-29,005,069	流動負債	2,174,923
工作物	1,860,038	1年内償還予定地方債	1,806,221
工作物減価償却累計額	-947,251	未払金	107
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	755
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	280,636
航空機	-	預り金	25,289
航空機減価償却累計額	-	その他	61,916
その他	-	負債合計	20,491,957
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,062,809	固定資産等形成分	95,032,249
インフラ資産	54,058,891	余剰分(不足分)	-19,804,242
土地	4,227,381		
建物	2,157,614		
建物減価償却累計額	-1,891,182		
工作物	166,069,732		
工作物減価償却累計額	-116,764,260		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	259,604		
物品	3,692,134		
物品減価償却累計額	-3,051,751		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,324,560		
投資及び出資金	857,127		
有価証券	81,282		
出資金	775,845		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	174,040		
長期貸付金	224,779		
基金	3,121,062		
減債基金	-		
その他	3,121,062		
その他	-		
徴収不能引当金	-52,448		
流動資産	3,366,283		
現金預金	652,841		
未収金	52,652		
短期貸付金	9,814		
基金	2,668,754		
財政調整基金	2,612,005		
減債基金	56,749		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-17,778		
資産合計	95,719,964	純資産合計	75,228,007
		負債及び純資産合計	95,719,964

一般会計等 行政コスト計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	21,346,150
業務費用	13,680,968
人件費	3,769,339
職員給与費	2,972,695
賞与等引当金繰入額	280,636
退職手当引当金繰入額	263,128
その他	252,881
物件費等	9,665,893
物件費	4,899,646
維持補修費	294,780
減価償却費	4,453,781
その他	17,686
その他の業務費用	245,737
支払利息	76,495
徴収不能引当金繰入額	63,542
その他	105,701
移転費用	7,665,182
補助金等	3,796,715
社会保障給付	2,856,098
他会計への繰出金	1,004,685
その他	7,683
経常収益	1,369,503
使用料及び手数料	337,655
その他	1,031,848
純経常行政コスト	19,976,647
臨時損失	549,923
災害復旧事業費	533,928
資産除売却損	15,995
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,400
資産売却益	3,400
その他	-
純行政コスト	20,523,170

一般会計等 純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	77,639,228	97,120,665	-19,481,438	
純行政コスト(△)	-20,523,170		-20,523,170	
財源	18,041,609		18,041,609	
税収等	14,551,899		14,551,899	
国県等補助金	3,489,710		3,489,710	
本年度差額	-2,481,561		-2,481,561	
固定資産等の変動(内部変動)		-2,158,756	2,158,756	
有形固定資産等の増加		2,157,123	-2,157,123	
有形固定資産等の減少		-4,838,002	4,838,002	
貸付金・基金等の増加		6,088,362	-6,088,362	
貸付金・基金等の減少		-5,566,238	5,566,238	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	70,340	70,340		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-2,411,221	-2,088,416	-322,805	
本年度末純資産残高	75,228,007	95,032,249	-19,804,242	

一般会計等 資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,832,591
業務費用支出	9,167,409
人件費支出	3,772,900
物件費等支出	5,212,112
支払利息支出	76,495
その他の支出	105,903
移転費用支出	7,665,182
補助金等支出	3,796,715
社会保障給付支出	2,856,098
他会計への繰出支出	1,004,685
その他の支出	7,683
業務収入	19,057,915
税込等収入	14,561,293
国県等補助金収入	3,132,583
使用料及び手数料収入	336,865
その他の収入	1,027,174
臨時支出	533,928
災害復旧事業費支出	533,928
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,691,396
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,492,258
公共施設等整備費支出	1,819,174
基金積立金支出	2,521,066
投資及び出資金支出	26,594
貸付金支出	1,125,424
その他の支出	-
投資活動収入	3,505,689
国県等補助金収入	357,127
基金取崩収入	1,980,628
貸付金元金回収収入	1,133,501
資産売却収入	34,433
その他の収入	-
投資活動収支	-1,986,569
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,883,679
地方債償還支出	1,806,730
その他の支出	76,949
財務活動収入	1,978,900
地方債発行収入	1,978,900
その他の収入	-
財務活動収支	95,221
本年度資金収支額	-199,952
前年度末資金残高	827,505
本年度末資金残高	627,553
前年度末歳計外現金残高	23,675
本年度歳計外現金増減額	1,613
本年度末歳計外現金残高	25,289
本年度末現金預金残高	652,841

須坂市 一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和 59 年度以前に取得したもの …………… 再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
取得原価が不明なもの …………… 再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 …………… 取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 取得原価が判明しているもの …………… 取得原価
イ 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 取得原価
- ② 満期保有目的以外の有価証券 …………… 該当なし
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの …………… 該当なし
イ 市場価格のないもの …………… 出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建 物 8 年～50 年
工作物 5 年～75 年
物 品 2 年～15 年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） …………… 定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…………… 該当なし

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金…………… 該当なし

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上します。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に全職員が自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、重要性の乏しいもの（リース期間が1年以内のものやリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のものなど）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じます。（本市では該当なし）

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更はありません。

(2) 表示方法の変更

変更はありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更はありません。

3 重要な後発事象

該当はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	損失補償 債務額	履行すべき額が確定 していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
須坂市土地開発公社	0 千円	0 千円	1,000,000 千円	1,000,000 千円

(2) 係争中の訴訟等

該当はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計
- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満の金額は四捨五入していますが、これにより合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- | | |
|----------|-------|
| 実質赤字比率 | — |
| 連結実質赤字比率 | — |
| 実質公債費比率 | 9.5% |
| 将来負担比率 | 20.1% |
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,453,930 千円
- ⑥ 過年度修正等に関する事項
該当はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更等は次のとおりです。
- ア 財務書類の対象となる会計の変更
変更はありません。
- イ 有形固定資産の評価基準の変更等
変更はありません。
- ② 貸借対照表の事業用資産の土地のうち、売却に向けた取組みが可能と考えられる資産は、次のとおりです。

資産の種類と価額		価額の算出方法等
事業用資産	23,430 千円	不動産鑑定評価額（令和 2 年 7 月 1 日時点）及び 近傍路線価等からの概算額
うち土地	13,330 千円	
うち建物	10,100 千円	

- ③ 減債基金に係る積立不足額 なし
- ④ 基金借入金（繰替運用） なし

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 8,684,908 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 12,615,998 千円
- ⑦ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 12,007,368 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 1,829,249 千円 |
| 将来負担額 | 35,290,996 千円 |
| 充当可能基金額 | 6,773,194 千円 |
| 特定財源見込額 | 2,822,551 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 23,647,927 千円 |
- ⑧ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 106,300 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支 321,760 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	25,370,008 千円	24,742,456 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 千円	0 千円
資金収支計算書	25,370,008 千円	24,742,456 千円

※資金収支計算書の収入は前年度末資金残高を含めた額です。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,691,396 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	357,127 千円
未収債権・未払債務等の増減	-112,531 千円
減価償却費	-4,453,781 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	481 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	3,079 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	45,263 千円
資産売却益	3,400 千円
資産除売却損	-15,995 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-2,481,561 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

なお、2019 年度は一時借入を行っていません。

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

当年度において新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
0 千円

【様式第5号】

一般会計等 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	61,961,503	1,390,006	69,344	63,282,166	29,952,320	1,058,785	33,329,846
土地	15,469,741	8,812	38,991	15,439,563	-	-	15,439,563
立木竹	685,928	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	43,953,787	294,350	14,308	44,233,830	29,005,069	912,017	15,228,761
工作物	1,813,583	46,455	-	1,860,038	947,251	146,768	912,787
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	38,464	1,040,389	16,045	1,062,809	-	-	1,062,809
インフラ資産	172,297,561	591,911	175,140	172,714,332	118,655,441	3,208,345	54,058,891
土地	4,171,502	59,161	3,282	4,227,381	-	-	4,227,381
建物	2,157,614	-	-	2,157,614	1,891,182	24,616	266,433
工作物	165,716,715	353,018	-	166,069,732	116,764,260	3,183,729	49,305,473
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	251,730	179,732	171,858	259,604	-	-	259,604
物品	3,736,373	95,499	139,738	3,692,134	3,051,751	186,651	640,384
合計	237,995,437	2,077,417	384,221	239,688,632	151,659,512	4,453,781	88,029,120

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,249,551	18,654,010	2,551,105	1,085,919	3,001,303	577,659	3,210,298	33,329,846
土地	1,923,174	9,036,935	387,795	652,498	962,214	121,867	2,355,080	15,439,563
立木竹	-	-	-	-	685,928	-	-	685,928
建物	2,316,766	8,619,078	2,163,311	165,441	1,189,331	352,106	422,726	15,228,761
工作物	9,610	222,743	-	3,955	163,830	103,687	408,962	912,787
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	775,254	-	264,026	-	-	23,529	1,062,809
インフラ資産	53,492,895	494,870	-	-	71,125	-	-	54,058,891
土地	3,662,230	494,026	-	-	71,125	-	-	4,227,381
建物	266,433	0	-	-	0	-	-	266,433
工作物	49,304,629	844	-	-	-	-	-	49,305,473
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	259,604	-	-	-	-	-	-	259,604
物品	46,973	192,782	2,958	1,587	23,454	319,600	53,030	640,384
合計	57,789,420	19,341,663	2,554,063	1,087,506	3,095,881	897,259	3,263,328	88,029,120

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
須坂温泉株式会社	69,250	401,109	280,126	120,983	135,000	51.3%	62,060	0	69,250
須坂市土地開発公社	3,000	129,375	1	129,374	3,000	100.0%	129,374	0	3,000
須坂市文化振興事業団	30,000	124,096	21,495	102,601	30,000	100.0%	102,601	0	30,000
須坂市水道事業会計	610,540	14,466,101	5,452,216	9,013,885	8,019,215	7.6%	686,269	0	-
ふるさと市町村圏基金	79,120	1,006,693	0	1,006,693	1,000,000	7.91%	79,650	0	79,120
合計	791,910						1,059,953	0	181,370

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長野電鉄株式会社	413	17,456,302	11,642,206	5,814,096	495,000	0.08%	4,851	0	413	413
信越放送株式会社	338	22,065,000	2,427,000	19,638,000	450,000	0.08%	14,750	0	338	338
株式会社北信食肉センター	2,760	158,044	104,174	53,870	133,970	2.06%	1,110	1,478	1,282	2,760
株式会社Goolight	5,000	1,366,864	396,436	970,428	196,000	2.55%	24,756	0	5,000	5,000
株式会社ながのコミュニティ放送	5,000	114,908	1,296	113,612	79,000	6.33%	7,191	0	5,000	5,000
長野信用金庫	10	903,079,873	812,493,892	90,585,981	2,433,975	0.0004%	372	0	10	10
長野森林組合	837	1,175,865	407,970	767,895	336,978	0.25%	1,907	0	837	837
長野県信用保証協会	13,899	508,324,398	441,162,007	67,162,391	7,215,538	0.19%	129,372	0	13,899	13,899
長野県農業信用基金協会	6,170	259,354,019	247,730,481	11,623,538	8,241,360	0.07%	8,702	0	6,170	6,170
長野県テクノ財団	25,920	5,846,559	293,097	5,553,462	5,389,230	0.48%	26,710	0	25,920	25,920
地方公共団体林金融機構	6,300	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	16,602,000	0.04%	122,910	0	6,300	6,300
長野県林業コンサルタント協会	50	1,370,027	221,255	1,148,772	6,200	0.81%	9,264	0	50	50
合計	66,697						351,895	1,478	65,219	66,697

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	2,612,005				2,612,005	2,612,005
減債基金	56,749				56,749	56,749
社会福祉基金	44,593				44,593	44,593
商工業振興基金	4,955				4,955	4,955
文化財取得基金	4,609				4,609	4,609
中山間ふるさと・水と土保全基金	10,050				10,050	10,050
文化振興資金積立基金	0				0	0
村石母子、父子家庭特別奨学金給付基金	9,905				9,905	9,905
ふれあい地域福祉基金	240,500	100,000			340,500	340,500
公共施設等整備基金	1,787,985				1,787,985	1,787,985
職員退職手当基金	55,908				55,908	55,908
動物園みんなの夢基金	1,672				1,672	1,672
奨学金積立基金	23,422				23,422	23,422
高梨兵左衛門奨学金積立基金	682				682	682
蔵の町並みキャンパス事業基金	121				121	121
信州須坂ふるさと応援基金	825,628				825,628	825,628
新エネルギー発電事業基金	1,032				1,032	1,032
森林環境譲与税基金	5,200				5,200	5,200
用品調達基金	800				800	800
長野県収入証紙及び郵便切手類等購買基金	1,500				1,500	1,500
福祉医療費資金貸付基金	2,000				2,000	2,000
生活支援金貸付基金	500				500	500
合計	5,689,816	100,000	0	0	5,789,816	5,789,816

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
須坂温泉株式会社	189,339	0	3,921	0	193,260
その他の貸付金					
住宅新築資金等貸付金	856	0	360	0	1,216
奨学金貸付金	26,369	0	4,820	0	31,189
社会福祉法人貸付金	8,215	0	714	0	8,929
合計	224,779	0	9,815	0	234,594

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	11,494	0
小計	11,494	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	30,209	5,468
法人市民税	4,709	2,091
固定資産税	67,398	40,304
軽自動車税	3,076	726
都市計画税	6,454	3,859
その他	91	0
その他の未収金		
使用料	13,643	0
その他	36,966	0
小計	162,546	52,448
合計	174,040	52,448

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	315	0
小計	315	0
【未収金】		
税等未収金		
個人市民税	18,512	3,351
法人市民税	1,286	571
固定資産税	20,407	12,203
軽自動車税	2,298	542
都市計画税	1,857	1,111
その他	289	0
その他の未収金		
使用料	2,653	0
その他	5,035	0
小計	52,337	17,778
合計	52,652	17,778

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	2,404,498	406,320	161,896	25,000	1,646,436	571,166	0	0	0
公営住宅建設	295,697	55,734	274,048	4,749	8,340	8,560	0	0	0
災害復旧	126,700	88	126,700	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,128,094	196,431	599,656	0	32,600	0	0	0	495,838
一般単独事業	585,971	185,182	5,996	501,365	39,780	22,120	0	0	16,710
その他	3,282,264	310,625	849,008	1,577,224	309,150	16,300	0	0	530,582
【特別分】									
臨時財政対策債	8,684,908	623,876	8,318,719	214,009	128,580	23,600	0	0	0
減税補てん債	106,405	27,965	106,405	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	16,614,537	1,806,221	10,442,428	2,322,347	2,164,886	641,746	0	0	1,043,130

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,614,537	15,856,943	529,601	120,237	10,433	13,003	34,569	49,751	0.38%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,614,537	1,806,221	1,897,950	1,937,609	1,823,821	1,636,630	5,094,979	1,837,083	580,244	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	3,467,413	263,128	266,207	0	3,464,334
賞与引当金	281,117	280,636	281,117	0	280,636
徴収不納引当金	115,489	63,542	108,805	0	70,226
投資損失引当金	0	0	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
合計	3,864,019	607,306	656,129	0	3,815,196

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	企業立地振興事業補助金	株式会社	75,576	企業の施設整備に対する支援
	須坂温泉指定避難所整備負担金	須坂温泉株式会社	73,440	指定避難所整備に対する負担
	豊丘ダム整備負担金	長野県	38,648	豊丘ダム整備に対する負担
	公会堂建設補助金	各町区	15,862	各町区の公会堂建設に対する支援
	鉄道軌道輸送対策事業補助金	長野電鉄株式会社	13,000	鉄道軌道整備に対する支援
	その他		74,174	
	計		290,700	
その他の補助金等	下水道事業会計補助金(公共)	下水道事業会計	986,500	公営企業会計に対する補助
	下水道事業会計補助金(農集)	下水道事業会計	94,071	公営企業会計に対する補助
	後期高齢者医療療養給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	519,790	広域連合に対する負担
	保育所運営費負担金	社会福祉法人等	472,820	私立保育所運営に対する負担
	長野広域連合環境推進費負担金	長野広域連合	207,613	広域連合に対する負担
	その他		1,225,221	
	計		3,506,015	
合計		3,796,715		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		6,362,846	
		地方交付税		4,972,661	
		地方譲与税		199,514	
		地方消費税交付金		938,501	
		その他		2,078,377	
		小計		14,551,899	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		318,656
			都道府県等支出金		38,471
			計		357,127
		経常的補助金	国庫支出金		1,863,361
			都道府県等支出金		1,269,222
			計		3,132,583
		小計		3,489,710	
		合計			18,041,609

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	20,523,170	3,152,907	796,500	8,959,118	7,614,645
有形固定資産等の増加	2,157,123	336,803	1,182,400	637,920	-
貸付金・基金等の増加	6,088,362	-	-	4,954,861	1,133,501
その他	-	-	-	-	-
合計	28,768,655	3,489,710	1,978,900	14,551,899	8,748,146

※単位未満四捨五入のため、合計額が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	627,553
合計	627,553